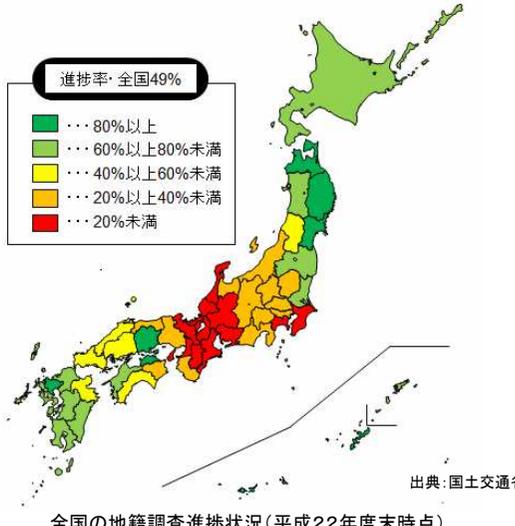
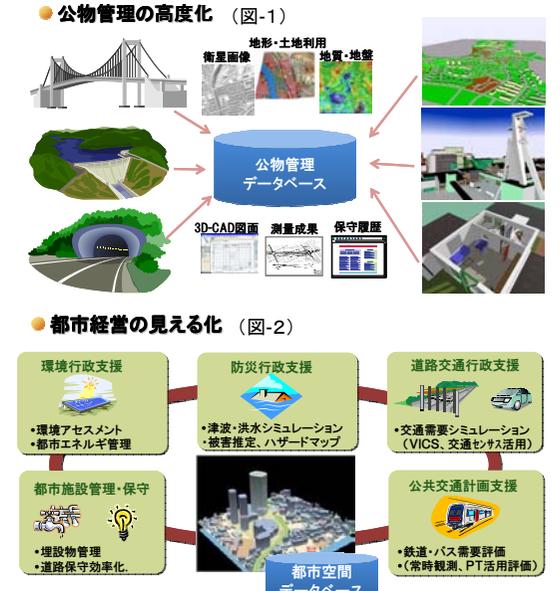


# 早急に具現化・政策化すべき課題(3)

平成23年6月27日  
日本創生委員会  
復興～未来創生特別委員会

【問題提起～今後当委員会において至急ディテールを詰める】

	目的・狙い／概要	効果／雇用／費用 (試算)	関係先／ 対応時期／備考 (主:主管案)	備考
<p>⑤ 全国における 地籍調査の推進、 および所有者が所在不明の土地の 取り扱いの見直し</p>	<p>■目的・狙い ①土地境界をめぐるトラブルの防止 ②土地の権利関係を明確にした復元性のあるデータを残して大規模災害に備える</p> <p>■概要 ①国庫補助率を高める等の措置をとり、地籍調査を進める(山地部・森林を含む) ②被災地において所有者が不明の土地が、復興の妨げとならないような法的枠組をつくる</p> <p>例) 所在不明地主の土地を管理する地方自治体等の公的機関に土地の収用・処分権を与える</p>	<p>■効果 ①土地の有効活用の推進 ②災害時の復旧の迅速化 ③GIS(地理情報システム)による多方面での利活用</p>	<p>■関係先 国交省、法務省、基礎自治体</p>	 <p>進捗率・全国49%</p> <p>出典:国土交通省</p> <p>全国の地籍調査進捗状況(平成22年度末時点)</p>
<p>⑥ 高度情報化 コミュニティの形成</p>	<p>■目的・狙い ・災害非常時にも有効なICT社会を構築するため、行政業務の電子化情報開示・情報共有による行政サービスの高度化・効率化を早期に実現する</p> <p>■概要 ①公物管理(道路、鉄道、送電網、公共施設)など、地域基盤情報のデジタル化による情報収集・開示・共有の効率化と高度化(図-1参照) ②都市経営の見える化(都市構造や機能を共通言語で表記し、複数機関で活用)による次世代都市の推進(図-2参照) ③国民IDを含め、行政の電子化推進による強く優しい社会の推進</p>	<p>■効果 ○平時の効果 ①市民や利用者に対する行政・公的サービスの高度化(安心、安全、利便性、迅速性など) ②行政や関係機関のコスト削減、透明拡大による行政の信頼性向上 ③地域GDP向上による税収増効果</p> <p>○災害非常時の効果 ①安全な非難誘導、被災者IDなどによる的確かつ迅速な被災者・被災地支援 ②迅速かつ効果的な復旧・復興</p>	<p>■関係先 内閣官房、国交省、総務省、経済産業省、農水省、厚生省、環境省、基礎自治体、公益事業者、金融機関、など</p>	 <p>●公物管理の高度化 (図-1)</p> <p>●都市経営の見える化 (図-2)</p>

# 早急に具現化・政策化すべき課題（4）

平成23年6月27日  
日本創生委員会  
復興～未来創生特別委員会

【問題提起～今後当委員会において至急ディテールを詰める】

	目的・狙い／概要	効果／雇用／費用 (試算)	関係先／ 対応時期／備考 (…:主管案)	備考
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">7</p> <p style="text-align: center; color: red;">東北の森林資源を活かした雇用創出のための先導的モデルづくり</p>	<p>■目的・狙い</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①林業・木材産業を地域の基幹産業として再生し、雇用を創出</li> <li>②官民広域連携し森林資源を有効活用</li> <li>③東北をモデルに森林資源を活用した雇用創出の形を発信</li> </ol> <p>■概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①モデルとなる地域(想定) 例)岩手県三陸南部地域 遠野、大槌、金石、住田、大船渡</li> <li>②復興資材としての木材搬出に必要な基盤を緊急的に整備 ・林業専用道ネットワーク ・高性能林業機械</li> <li>③地域の拠点となる木材加工施設の整備 ・被災した合板工場の再建 ・製材工場の施設整備</li> <li>④地域材を利用したモデル的復興住宅やコミュニティ施設の建設</li> <li>⑤マテリアル利用及びサーマル利用による間伐材等林地残材の全木活用</li> <li>⑥バイオマス・ガス化施設整備</li> </ol>	<p>■効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①木材生産性の向上、生産コストの縮減</li> <li>②未利用間伐材の搬出増加</li> <li>③合板生産量の回復</li> <li>④小径間伐材の有効利用、高付加価値化</li> <li>⑤地域材ブランドの育成(将来的な輸出も視野)</li> <li>⑥木を活かしたまちづくりの推進</li> <li>⑦効率的な木材流通による木材の広域カスケード利用の実現</li> <li>⑧木質バイオマスの活用による資源循環型のエネルギー供給</li> <li>⑨CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> </ol> <p>■費用</p> <p>約107億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業専用道ネットワーク 約30億円 (民有人工林5万ha×開設延長3m×@2万円)</li> <li>・高性能林業機械の導入 約3億円 (20台×1.5千万円)</li> <li>・合板工場の再建(2工場×10億円) 約20億円</li> <li>・小径木加工機械開発 約5億円</li> <li>・モデル復興住宅等の建設 約3億円</li> <li>・多機能中間土場の開設 約0.8億円</li> <li>・バイオマス・ガス化プラント 約45億円</li> </ul>	<p>■関係先</p> <p>林野庁、国交省、資源エネルギー庁、岩手県、遠野市、大槌町、金石市、住田町、大船渡市、地元森林組合・林業事業者、地元木材加工業者、地元建設業者、地元製造業者等</p> <p>■対応時期</p> <p>二次補正予算 三次補正予算</p>	<p style="text-align: center;">次世代森林・林業の育成と地域雇用創出への支援(イメージ)</p>
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">8</p> <p style="text-align: center; color: red;">耐津波建造物に更新誘導する地域指定</p>	<p>■目的・狙い</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①津波襲来の可能性が高い低地における建造物の堅牢化を推進し、安全性を高める</li> <li>②巨大な津波が来たとしても人命の安全を確保する</li> </ol> <p>■概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①数十年に一度の頻度で起こる津波をレベル1、数百年に一度起こる超巨大津波をレベル2とする</li> <li>②「耐津波建造物更新誘導地域」の指定により、津波に耐えられない建造物を既存不適格とし、更新時に堅牢化をはかる</li> <li>③レベル1の津波でも被災する可能性のある地区では、高さ、強度の基準を満たす建造物の新築のみを許可する</li> <li>④レベル2の津波で被災する可能性のある地区、すなわち、数百年に一度で起こる巨大な地震が襲来する可能性がある地区では、至近距離に避難建物や場所が確保されている場合には、現在建物の増改築を認める。</li> </ol>	<p>■効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①数十年後には、低地には耐津波建造物のみとなる</li> <li>②住宅、産業などの津波襲来可能地からの撤退を促す</li> <li>③防潮堤の整備程度によって地域指定が変わるので、低地を守る防潮堤の整備が促進される</li> </ol>	<p>■関係先</p> <p>国交省、自治体</p>	